

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ (東京都中央区京橋1丁目1番6号) ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ (大阪市北区角田町2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(百万円)	33,940	35,301	46,406	52,082	50,555
経常利益(百万円)	2,625	2,348	2,790	1,892	1,345
当期純利益(百万円)	909	1,004	1,165	773	176
包括利益(百万円)	-	-	-	-	155
純資産額(百万円)	13,783	13,992	14,544	14,976	14,523
総資産額(百万円)	23,485	22,512	25,663	25,864	25,075
1株当たり純資産額(円)	1,394.27	1,411.99	1,467.76	1,510.94	1,465.17
1株当たり当期純利益(円)	92.18	101.42	117.64	78.03	17.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	91.85	101.28	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	62.2	56.7	57.9	57.9
自己資本利益率(%)	6.8	7.2	8.2	5.2	1.2
株価収益率(倍)	17.2	8.8	13.4	13.3	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,569	1,733	3,940	2,067	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,447	2,200	2,154	3,106	577
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,034	859	135	326	436
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,849	3,429	4,940	4,237	5,024
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,664 [765]	1,788 [765]	2,366 [744]	2,435 [834]	2,478 [854]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(百万円)	23,947	21,973	20,988	20,069	19,749
経常利益(百万円)	1,758	1,695	1,645	606	1,137
当期純利益(百万円)	718	709	733	83	40
資本金(百万円)	4,159	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数(千株)	9,884	9,909	9,909	9,909	9,909
純資産額(百万円)	11,787	11,791	12,235	12,027	11,742
総資産額(百万円)	18,808	17,766	18,531	19,259	19,066
1株当たり純資産額(円)	1,192.52	1,189.94	1,234.76	1,213.74	1,184.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26 (13)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益(円)	72.75	71.63	74.04	8.44	4.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	72.49	71.52	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	66.4	66.0	62.4	61.6
自己資本利益率(%)	6.2	6.0	6.1	0.7	0.3
株価収益率(倍)	21.8	12.5	21.2	122.6	183.5
配当性向(%)	35.7	41.9	40.5	355.5	729.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	435 [444]	465 [400]	533 [321]	553 [342]	541 [339]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗(上海)有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイバンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯?婚礼服務有限公司」(現社名「華徳培婚礼創意(上海)有限公司」)を設立(平成21年7月に「華徳培婚礼用品(上海)有限公司」に吸収合併)
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・ブレイス・オブ・ジョイ」を開堂
平成11年11月	米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化(平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化)
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔(ウィズ)」を運営する子会社「華徳培婚礼服務(上海)有限公司」を設立(平成21年7月に「華徳培婚礼用品(上海)有限公司」に吸収合併)
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品(上海)有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.」を設立
平成19年5月	福岡市中央区に「ワタベエンタープライズ株式会社」を設立
平成19年8月	福岡市中央区の「福岡山の上ホテル」の運営権を取得
平成19年8月	香港中環に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培唯?香港有限公司」を設立
平成20年8月	東京都港区に「メルパルク株式会社」を設立
平成20年10月	財団法人ゆうちょ財団よりメルパルク事業を譲受、全国11ヶ所のメルパルク施設運営開始
平成21年3月	台湾台北市に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培婚禮股?有限公司」を設立
平成21年3月	米国ハワイ州の「TRANS QUALITY, INC.」株式を取得
平成22年3月	台湾台北市に現地向け挙式のプロデュース事業を行う「迪詩股?有限公司」を第三者割当増資により子会社化
平成22年6月	群馬県前橋市に「株式会社ツドイエ」を設立
平成22年11月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設として「ホヌカイヤニ コオリナ・ブレイス・オブ・ウェリナ」を開堂
平成23年1月	シンガポールに「ワタベ・シンガポールPTE.LTD.」を設立

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「クライストチャーチ店(ニュージーランド)」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社及び関連会社1社で構成され、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として展開しております。

なお、この2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) リゾート挙式

リゾート地における挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、子会社11社（注）にそのサービスの提供を委託しております。

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主としてワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.他4社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、ご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを提供しております。

写真美容サービス

当社及び国内子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市においては華徳培婚礼用品（上海）有限公司が運営する店舗において、挙式・写真・美容のサービスを提供しております。

衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社及び子会社11社（注）にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

結婚関連商品販売

婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社及び子会社11社（注）の運営する店舗にて提供しております。

ウェディング関連教育サービス

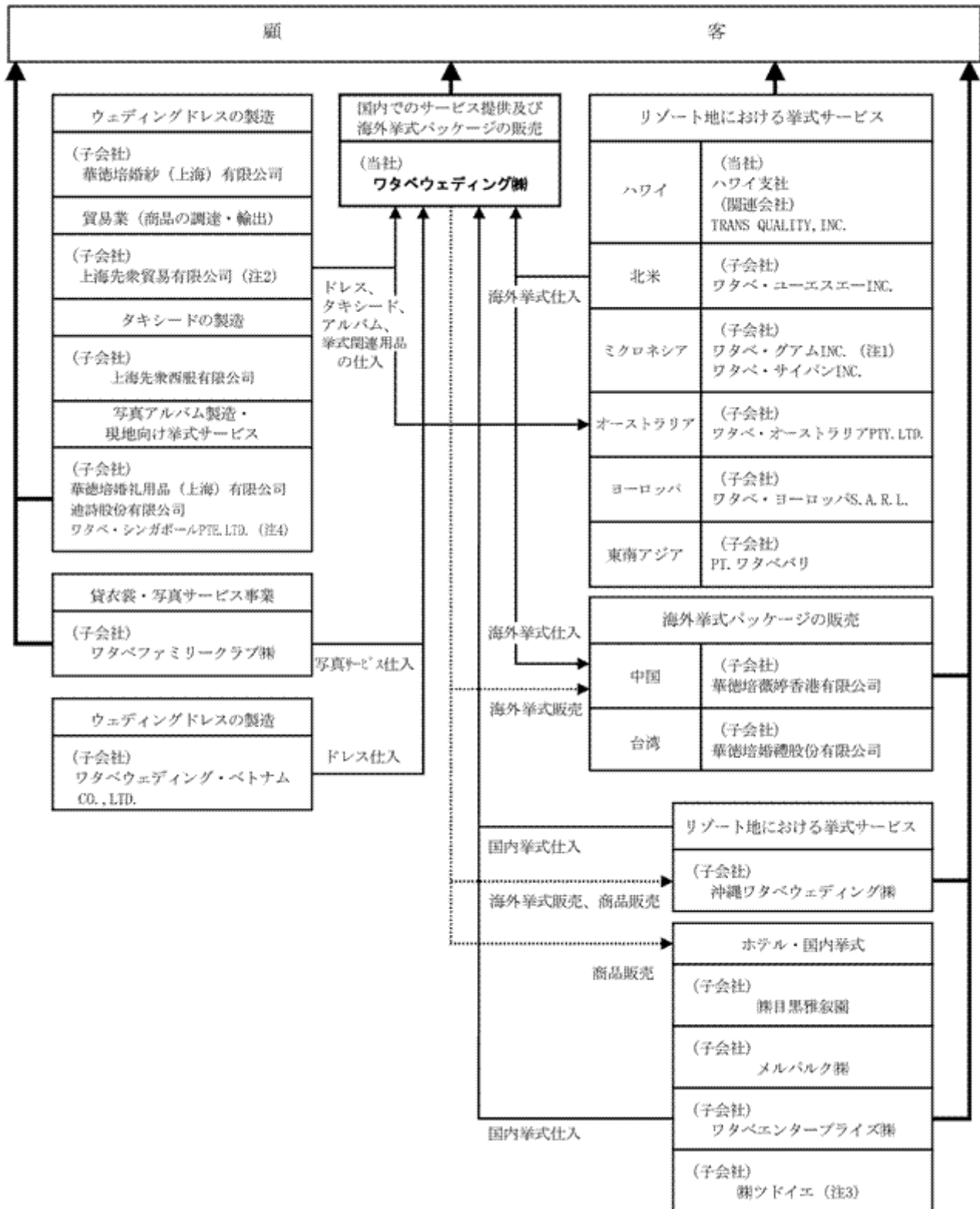
講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(2) ホテル・国内挙式

㈱目黒雅叙園やメルパルク㈱に代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの販売、写真美容サービス、衣裳レンタル、結婚関連商品販売などのサービスも提供しております。

(注) 上記子会社11社とは、沖縄ワタベウェディング㈱、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.、PT.ワタベバリ、華徳培婚礼用品（上海）有限公司、華徳培薇?香港有限公司、華徳培婚禮股?有限公司及び 迪詩股?有限公司 であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。
 2. 連結会計年度未現在、清算手続中であります。
 3. ㈱ツドイエは、平成22年6月18日に新規設立いたしました。
 4. ワタベ・シンガポールPTE. LTD.は、平成23年1月5日に新規設立いたしました。
 5. ワタベウェディング・カナダINC.は、平成22年11月24日に清算を結了しております。
 6. オーストラリア支社は、平成22年11月15日に閉鎖しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	百万円 50	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。
株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	百万円 378	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社から資金援助を受けております。
メルパルク株式会社	東京都中央区	百万円 350	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベエンタープライズ株式会社	福岡市中央区	百万円 175	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社ツドイエ	群馬県前橋市	百万円 50	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市下京区	百万円 20	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社へ貸衣装及び写真サービスを業務委託しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 2,234	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	リゾート挙式	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 850	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.	オーストラリアクィーンズランド州ゴールドコースト	千豪ドル 2,500	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	千米ドル 3,100	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	リゾート挙式	100.0	
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 478	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 56	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培薇?香港有限公司	香港中環	千香港ドル 6,875	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
華徳培婚禮股?有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 27,000	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
迪詩股?有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 34,000	リゾート挙式	76.5	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
PT.ワタベバリ	インドネシア共和国 バリ州バドゥン県	千米ドル 500	リゾート挙式	95.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・シンガポールPTE.LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,300	リゾート挙式	100.0	
(持分法適用関連会社) TRANS QUALITY, INC.	アメリカ合衆国ハワイ州	千米ドル 200	リゾート挙式	25.5	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	百万円 12	不動産業	被所有 20.2	営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社及び持分法適用会社の場合、セグメントの名称を記載しております。

2. ワタベ・グアムINC.、沖縄ワタベウェディング株式会社及び華徳培婚礼用品(上海)有限公司は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5. 株式会社目黒雅叙園とメルパルク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社目黒雅叙園	メルパルク株式会社
(1)売上高	9,607百万円	18,438百万円
(2)経常利益	467百万円	23百万円
(3)当期純利益	252百万円	105百万円
(4)純資産額	2,254百万円	674百万円
(5)総資産額	4,063百万円	2,737百万円

6. ㈱ツドイエは、平成22年6月18日に新規設立いたしました。

7. ワタベ・シンガポールPTE.LTD.は、平成23年1月5日に新規設立いたしました。

8. ワタベウェディング・カナダINC.は、平成22年11月24日に清算終了しております。

9. 上海先衆貿易有限公司は、連結会計年度未現在、清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リゾート挙式	1,715 [517]
ホテル・国内挙式	763 [337]
合計	2,478 [854]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
541 [339]	35.3	6.8	4,972,126

セグメントの名称	従業員数(人)
リゾート挙式	541 [339]
ホテル・国内挙式	- [-]
合計	541 [339]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国経済など外需主導で緩やかに、景気回復の兆しが見え始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当ブライダル業界においては、少子化による暫減傾向はみられるものの、平成22年度の婚姻届出推計件数は70万6千組（前年70万7千組）と安定的に推移しております。

このような状況下において、当社グループは、個性化するお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現と、グローバルな視点であらゆるサービスを融合させることで、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図り、ブライダル、アニバーサリーにおいて、すてきな生活文化を創造すべく積極的に事業展開を行ってまいりました。

「リゾート挙式」においては、海外でのデスティネーション挙式やローカル挙式の拡大に注力してまいりました。デスティネーション挙式の強化のため、平成22年11月、米国ハワイ州に『ハワイなのに叶う日本品質のおもてなし』をテーマに、ハワイ初のウェディングリゾート「ホヌカイラニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」を新設いたしました。中国では、同年9月、上海市に海外挙式総合サービス店舗「上海店」を開店いたしました。海外でのローカル挙式の強化のため、アジアにおける新市場の開拓・強化の一環として、同年9月、台湾台北市のハウスウェディング型婚礼施設「麗庭荘園（グレースヒル）」をリニューアルし、シンガポールでは、『すてきな生活文化の創造』をテーマに、連結子会社となる「ワタベ・シンガポールPTE. LTD.」を設立いたしました。店舗展開においては、同年12月、従来の「新宿挙式サロン」を新コンセプトのフラッグシップショップ「ミラザ新宿店」として移転・新装いたしました。また、平成23年1月、「名古屋グランドプラザ」をリニューアルし、イメージの一新を図ってまいりました。

「ホテル・国内挙式」においては、顧客の利便性の向上による更なる集客力アップと新コンセプトに基づいた新たな顧客層の取り組みを図ってまいりました。平成22年9月、群馬県前橋市に、地域密着型の総合結婚式場「アニバーサリーコート ラシーネ」を開業いたしました。また、「メルパルク」の10施設において、魅力的で快適な空間を提供すべく、地域ごとに異なるコンセプトで婚礼施設の改装を行いました。

しかし、東日本大震災の影響により、東北地方を中心に東日本の一部施設、店舗が営業休止、営業時間の制限などを余儀なくされたほか、婚礼、宴会、宿泊にキャンセル・延期の影響を受けました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高50,555百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益1,385百万円（同21.9%減）、経常利益は1,345百万円（同28.9%減）、資産除去債務会計基準の適用や減損損失により、当期純利益は176百万円（同77.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

リゾート挙式

婚礼単価の増加により、売上高は28,529百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,506百万円（同29.7%増）となりました。

ホテル・国内挙式

東日本大震災の影響による婚礼、宴会、宿泊にキャンセル・延期の影響を受けた結果、売上高は29,068百万円（同6.3%減）となり、営業損失は119百万円（前年同期 営業利益629百万円）となりました。

（注）なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同期比較に当たっては、前連結会計年度を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,922百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが577百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが436百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より786百万円増加し、5,024百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ144百万円減少し、1,922百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益511百万円のほか、主に減価償却費1,918百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額392百万円、法人税等の支払額832百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は577百万円（前年同期比81.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,829百万円、無形固定資産の取得による支出249百万円、有形固定資産の売却による収入1,000百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は436百万円(前年同期 326百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の返済241百万円、長期借入金の返済353百万円、配当金の支払額297百万円、長期借入れによる収入500百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
リゾート挙式(百万円)	8,960	101.2
ホテル・国内挙式(百万円)	-	-
合計	8,960	101.2

(注) 1. 当社グループは、中国子会社及びベトナム子会社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社及び国内子会社において、写真アルバムや映像商品、婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
リゾート挙式(百万円)	21,667	102.1
ホテル・国内挙式(百万円)	28,888	93.6
合計	50,555	97.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

4. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念を共有するとともに、当社グループの行動指針である“倫理憲章”に基づき、社会の規範や法令を遵守し、高い倫理観をもって社会に必要とされ続ける企業を目指すために、コンプライアンス委員会の機能を強化し、予防的対応を図ること及び監視し続けることにより、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組みます。

リスク管理体制の強化・充実

グローバルな事業展開においては、国際紛争や自然災害など事業戦略で対処が困難な損失リスクを最小限に止め、事業の継続性を確保するために、リスク管理委員会の機能を強化し、予見対応を図ること及び監視し続けることにより、当社グループにおけるリスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

多様化するお客様ニーズへの対応

お客様ニーズがますます多様化する中で、さらに成長し続ける企業となるため、お客様の価値を創造していく挙式サービス等の提案を推進するとともに、婚礼をきっかけとする周辺の商品を展開することにより、お客様へ“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”の提案に取り組みます。

収益力の改善

固定費の削減及び変動費化を中心とした構造改革を実施し、既存事業の効率化を図ることによって、利益の出る体質への改善に取り組みます。

また、グループ各社独自のブランド価値を明確にすることでお客様の支持を獲得し、収益の安定化を図ります。

人財力の強化

当社グループはさらなる成長を目指しており、成長するそれぞれの事業の柱を中心に支える人財を必要としています。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルをもつための人財強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループのさらなる発展を支える人財を輩出できる体制を目指します。

東日本大震災に関する対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な影響を与え、当社グループにおきましても地震による建物等の毀損といった直接的な損害がありましたが、電力の制限による社会インフラの低下、婚礼市場における婚礼意欲の低下といった間接的な影響も長期化する可能性がありますので、業績への影響を最小限にすべく、当社グループをあげて対処してまいります。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいりる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンプライアンスに関するリスク

当社グループの事業は、旅行業法、旅館業法、著作権法や環境規制等の様々な法規制を受けており、意図せざる理由による法令違反や契約違反によって訴訟等に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、海外において挙式サービスやドレス・写真アルバム製造等の事業を展開しておりますが、挙式施設や工場等を有する地域における法制度の改正、テロ等の国際紛争の発生、新たな感染症を含む自然災害等の外部環境の変化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替変動に関するリスク

当社グループは、海外での挙式サービスや商製品の製造等において外貨取引を行なっている関係で、外貨建ての売上・費用及び資産・負債が発生しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、予想を超える為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成において、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが予想を超えて大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害に関するリスク

当社グループでは、コンピュータ・システムを利用して挙式予約・実行、ドレス・アルバム等の生産手配・納品管理等を行っております。万一、コンピュータウィルスや自然災害等によりコンピュータ・システムに障害が発生した場合には、挙式の手配や実行等が困難になるとともに、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、結婚式等に関わる多くのお客様の個人情報を持しており、また、事業を展開する上での各種営業情報も保持しております。情報管理に関する規程を整備し、管理を徹底しておりますが、万一、個人情報または営業情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全・安心に関するリスク

当社グループが運営する挙式施設やホテル等では料飲サービスを提供しており、食中毒等の発生防止のために衛生管理に関するグループ管理基準を定めて食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社グループの意図しない原因による問題食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園バンケット棟	定期建物賃貸借契約(注)1	平成16年5月1日 ~ 平成36年9月30日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	ヒルトップ福岡株式会社	福岡山の上ホテル、駐車場、チャペル他の建物	定期建物賃貸借契約(注)2	平成19年8月1日 ~ 平成29年7月31日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	日本郵政株式会社	メルパルク11施設	定期建物賃貸借契約(注)3	平成20年10月1日 ~ 平成27年9月30日

(注)1.平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。

2. 契約期間中、当社に起因して契約解除となる場合には、当社はその時点における残賃借期間の賃料相当額を違約金として請求を受ける可能性があります。
3. 契約期間中に解約した場合、未経過期間の賃料に相当する額を相手方に支払うこととなっております。また、一部の施設については、上記の契約期間と異なるものがあります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、リゾート挙式においては、婚礼単価の増加と4月より運営を開始した台湾のハウスウェディング型婚礼施設「麗庭荘園(グレースヒル)」の新規稼働効果もあり、増収となりました。ホテル・国内挙式においては、東日本大震災の影響により婚礼・宴会・宿泊に延期・キャンセルの影響を受け、減収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減少し、50,555百万円になりました。

利益につきましては、売上高が期初の計画水準を確保できず、販売管理費削減などに取り組んだものの、営業利益は1,385百万円(前年同期比21.9%減)、経常利益1,345百万円(同28.9%減)、資産除去債務会計基準の適用や減損損失により、当期純利益176百万円(同77.2%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上比率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。前連結会計年度に比較して円安になった場合は、資産・負債評価で為替差益が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差益以上に増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、為替差損が発生しますが、売上原価減少により利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの状況を見極めることが困難な状況となっております。

当社グループにおきましてもメルパルク仙台が休止しているほか、国内挙式を中心に、挙式のキャンセルや延期及び宴会の自粛による影響が想定されます。

海外挙式においては、米国ハワイ州の「ホヌカイラニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」の通年稼働による挙式取扱組数の増加を見込むほか、グアムの「ブルーアステール」では、ゲストとともに感動を味わえる挙式を提供すべくチャペルのリニューアルを実施いたします。

国内挙式においては、教会式を希望するカップルをターゲットに、「目黒雅叙園」では初となる完全独立型チャペル「ヴィラ ディ グラツィア」をオープンし、新たな需要に応えるべく婚礼受注の拡大を図ります。

アジアでのローカル挙式では、シンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」を4月より婚礼施設として運営開始するなど積極的に展開してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より144百万円減少し、1,922百万円の収入となりました。これは、資産除去債務による会計基準の適用に伴う影響額392百万円、減損損失335百万円等の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が1,041百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度においては、国内外での挙式施設改修等を行った結果、有形固定資産の取得による支出1,829百万円や差入保証金の差入152百万円、有形固定資産の売却による収入1,000百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、577百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金は5,024百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末と比較して453百万円減少し、14,523百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおり当期純利益を176百万円計上したものの、剰余金の配当297百万円及び為替換算調整勘定の減少301百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に、総額2,078百万円の設備投資を行いました。

リゾート挙式においては、挙式施設として、米国ハワイ州に「ホヌカイヤニ コオリナ・ブレイス・オブ・ウェリナ」の新設、台湾の「麗庭荘園（グレースヒル）」の改装などを、営業店舗として「ミラザ新宿」の移転、「名古屋グランドプラザ」の改装などを行い、1,521百万円の設備投資を実施しました。

ホテル・国内挙式においては、挙式施設として「アニバーサリーコート ラシーネ」、「メルパルク岡山」、「メルパルク熊本」、「目黒雅叙園」の改装などを行い、557百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	前連結会計年度末帳簿価額（百万円）				売却年月
				建物及び構築物	その他	土地（面積㎡）	合計	
当社オーストラリア支社	オーストラリア クィーンズランド 州メリマック	リゾート挙式	挙式宿泊運営施設	662	2	83 (759,500)	748	平成 22.4
ワタベ・オーストラリアPTY, LTD.	オーストラリア クィーンズランド 州メリマック	リゾート挙式	挙式宿泊運営施設	13	63	-	77	平成 22.4

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市下京区)	リゾート挙式	統括業務施設	160	234	-	631	1,025	64[26]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ7店	リゾート挙式	店舗販売設備	-	268	530 (1,724.69)	78	877	95[44]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	233	217 (2,571.57)	-	450	4[-]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	88	-	1	89	2[3]
カームサイド奈良 (奈良県奈良市)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	239	-	3	243	3[2]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	723	532 (4,181.35)	-	1,256	5[4]
クルデスール・チャペル (沖縄県石垣市)	リゾート挙式	挙式運営施設	-	101	-	2	103	3[1]
アクアグレイス・チャペル (沖縄県読谷村)	リゾート挙式	挙式運営施設	-	212	-	-	212	6[3]
エリスリーナ・チャペル (沖縄県那覇市) 他挙式施設3店	リゾート挙式	挙式運営施設	-	68	40 (989.00)	4	113	23[1]
アニバーサリーコート ラシーネ (群馬県前橋市)	ホテル・国内挙式	挙式宿泊運営施設	-	293	480 (7,711.73)	32	807	6[8]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノルル市)	リゾート挙式	挙式運営施設	12	1,388	-	95	1,496	107[129]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沖縄ワタベウェディング株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	11	55	-	125	161	137[85]
株式会社目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	32	629	-	434	1,037	189[108]
メルパルク株式会社	本社他 (東京都中央区)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	26	322	249 (850.59)	536	1,135	519[181]
ワタベファミリークラブ株式会社	本社他 (京都市下京区)	リゾート挙式	店舗販売設備	8	16	-	6	32	4[13]
株式会社ツドイエ	本社 (群馬県前橋市)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	3	0	-	11	15	6[8]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ワタベ・グアムINC.	本社 (アメリカ領グ アム)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	10	275	-	51	330	66[36]
ワタベ・オーストラリアPTY,LTD.	本社 (オーストラリ アケアンズ 州)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	8	77	28 (1,314.00)	13	126	15[34]
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	本社 (ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省ピエ ンホア市)	リゾート挙式	工場	-	166	-	86	252	469[-]
華徳培婚紗(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	-	70	-	18	88	138[-]
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	-	0	-	47	47	196[-]
上海先衆西服有限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	-	7	-	15	23	61[-]
迪詩股?有限公司	本社 (台湾台北市)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	-	33	-	4	37	32[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
挙式施設 (京都市左京区)	ホテル・国内挙式	建物 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	20	27	374
挙式施設 (東京都目黒区他)	ホテル・国内挙式	建物、挙式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	5~10	4,524	16,586

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	リゾート挙式	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	20	62

3. 提出会社の本社、国内69事業所及び海外35事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は1,815百万円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	32,600	9,884,900	21	4,159	21	4,021
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	24,500	9,909,400	17	4,176	17	4,038

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	86	72	7	4,887	5,107	-
所有株式数(単元)	-	32,004	428	24,316	7,861	615	33,838	99,062	3,200
所有株式数の割合(%)	-	32.30	0.43	24.55	7.94	0.62	34.16	100.00	-

(注) 自己株式309株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6番地	2,005	20.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,004	10.13
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	427	4.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	410	4.13
渡部 隆夫	京都市左京区	310	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	3.02
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	300	3.02
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	294	2.97
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	225	2.27
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6番地	200	2.01
計	-	5,477	55.27

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,004千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社427千株、資産管理サービス信託銀行株式会社410千株であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成21年4月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	320	3.23
三菱UFJ投信株式会社	15	0.15
計	636	6.42

4. 住友信託銀行株式会社から、平成21年11月9日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年10月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	548	5.53
計	548	5.53

5. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月18日付で変更報告書の提出があり、平成23年1月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	527	5.32
計	527	5.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,905,900	99,059	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	9,909,400	-	-
総株主の議決権	-	99,059	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	126,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	309	-	309	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、業績に連動した配当性向20%を目処に配当を分配可能額の範囲内で行ってまいりました。

昨今の事業環境は、東日本大震災などの影響により激変しており、経営には安定的かつ柔軟な対応が求められ、その実現に努力するとともに、今後の配当につきましては、業績に連動した配当性向とともに安定的、継続的な視点も勘案し、業績、経営環境、財務状況などをもとに総合的に決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様にお伝えしているとおり、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	148	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	148	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,465	2,150	1,725	1,645	1,261
最低(円)	1,560	846	703	915	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	872	867	941	960	929	912
最低(円)	780	730	854	893	890	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	平成元年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年2月 執行役員海外拳式事業本部長に就任 平成18年6月 取締役海外拳式事業本部長に就任 平成19年5月 取締役デスティネーション拳式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任 平成19年6月 取締役デスティネーション拳式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長に就任 平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション拳式事業本部長に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成21年10月 メルパルク株式会社代表取締役社長に就任	(注)3	21
取締役	営業本部長兼衣裳映像販売本部長	山本 弘也	昭和33年12月23日生	昭和58年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年2月 京セラ株式会社出向(盛和塾事務局) 平成9年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)梅田支店次長 平成17年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年8月 執行役員営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成19年6月 取締役営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成20年3月 取締役管理本部長に就任 平成21年12月 取締役企画運営本部長に就任 平成22年12月 取締役営業本部長に就任 平成23年6月 取締役営業本部長兼衣裳映像販売本部長に就任(現任)	(注)3	4
取締役	アジア事業本部長	翁長 良晴	昭和36年4月10日生	昭和58年11月 当社入社 平成13年3月 国際事業本部国際営業部長 平成17年2月 拳式事業本部拳式第1事業部長 平成17年5月 沖縄ワタベウエディング株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成18年2月 国内拳式事業本部副本部長 平成19年1月 デスティネーション拳式事業本部副本部長 平成20年3月 営業本部長兼デスティネーション拳式事業本部副本部長 平成20年6月 取締役営業本部長に就任 平成21年12月 取締役アジア事業部長に就任 平成22年12月 取締役アジア事業本部長に就任(現任)	(注)3	15
取締役		落合 敏男	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成11年6月 同社執行役員常務に就任 平成16年9月 同社執行役員常務経営総務室長兼CSR総括室長に就任 平成19年3月 同社執行役員常務経営資源革新本部長に就任 平成20年3月 同社執行役員常務に就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 朝日麦酒株式会社(現アサヒビール株式会社)入社 平成8年3月 同社取締役に就任 平成9年3月 同社常務取締役に就任 平成11年3月 同社専務取締役に就任 平成12年3月 同社専務執行役員に就任 平成13年3月 同社専務取締役に就任 平成14年1月 同社代表取締役社長兼COOに就任 平成18年3月 同社代表取締役会長兼CEOに就任 平成22年3月 同社相談役に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		岩崎 久	昭和17年7月30日生	昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行常務取締役に就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代表取締役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	0
監査役 (常勤)		福井 理仁	昭和35年6月30日生	平成9年12月 当社入社 平成14年6月 管理本部経理部長 平成17年11月 管理本部経理部長兼経営企画室長 平成20年3月 管理本部副本部長兼経営企画室長 平成20年6月 執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長に就任 平成21年12月 執行役員管理本部副本部長システム担当に就任 平成23年6月 監査役に就任(現任)	(注)6	0
監査役		清水 久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任(現任) 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就任(現任)	(注)6	26
監査役		白石 健治	昭和17年5月11日生	昭和41年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成6年6月 松下寿電子工業株式会社(現パナソニック四国エレクトロニクス株式会社)監査役に就任 平成6年11月 松下電器産業株式会社監査役室室長に就任 平成14年4月 関西学院大学商学部教授に就任 平成16年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授に就任(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						68

(注)1. 取締役落合敏男及び池田弘一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岩崎 久、清水久雄及び白石健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

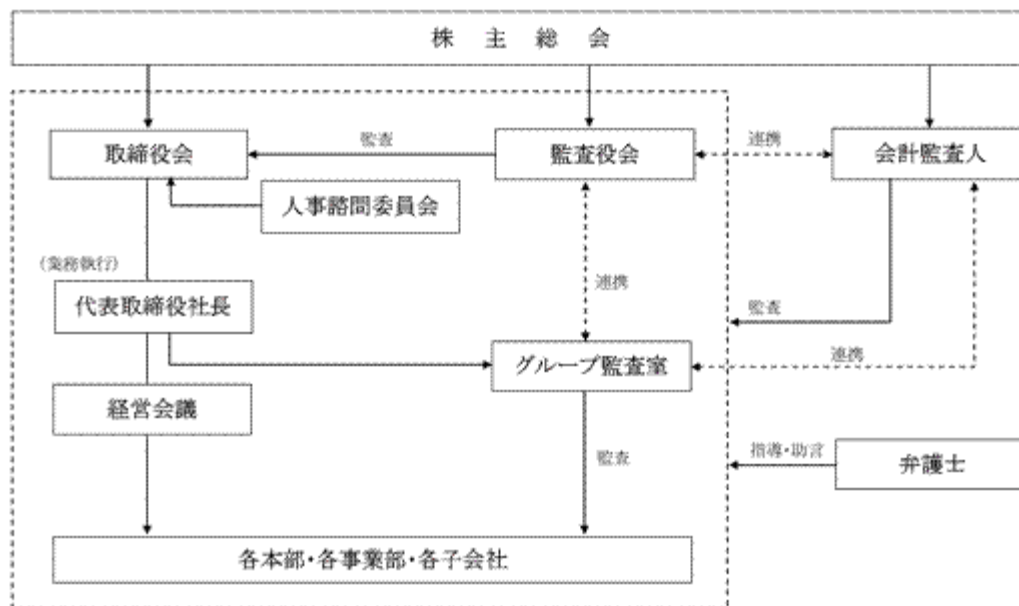
7. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は5名で、管理本部長 吉澤 康、国内挙式事業担当(株式会社目黒雅叙園代表取締役社長) 梶 明彦、国内挙式事業担当(株式会社目黒雅叙園専務取締役総支配人) 佐藤栄司、国内挙式事業担当(メルバルク株式会社代表取締役社長) 花房伸晃及びアジア事業本部特命担当 唐 一平であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。なお、人数は平成23年3月31日現在のものを記載しております。



イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成しております。毎月1回定期的に開催する取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議しております。また、業務執行における意思決定の迅速化と効率化を図るために、業務を執行する取締役と執行役員で構成する経営会議を月数回開催し、社長権限の範囲内で決定を行っております。

当社では、より効率的な業務を行うため執行役員制度を採用すると共に、グループ経営会議を開催し、当社グループの経営計画の達成に向けた進捗状況のモニタリングと対応策を議論しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用し、常勤1名を含む4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっており、また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的に受け、監査機能の強化に努めております。

経営の透明性の向上及び判断の客観性を高めるため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役・監査役の選任に関する事項及び役員報酬に関する事項について妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度は廃止しております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的な企業価値向上のため、独立性の確保された社外取締役1名を選任するとともに、4名の監査役からなる監査役会設置会社を採用しております。

その理由として、社外取締役による経営監視の機能強化と、取締役の職務執行を監査する監査役によるモニタリングにより、透明性の高い経営を通して企業価値を最大限に高め、株主に対するアカウンタビリティが確保されると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

代表取締役社長直轄の独立した内部監査部門であるグループ監査室（5名）を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規程」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は大西康弘氏（継続監査年数1年）、小林洋之氏（継続監査年数1年）及び岩淵貴史氏（継続監査年数1年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄のグループ監査室（5名）を設置し、グループ内の各内部統制部門に対する定期的な巡回監査を行い、全社の業務遂行状況の監視及び内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングを行っております。

監査役監査については、監査役4名による監査役会が行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務分担等に従い、公正な経営監視体制をとっております。

監査役会と内部監査部門であるグループ監査室との連携については、内部監査状況や懸案・課題について適宜報告を受け、また定期的に情報、意見交換を行っております。

会計監査人との連携については、期初に当該年度の監査計画を、期末及び四半期決算時には監査結果や今後の監査等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見の交換や情報の聴取等を行い連携を保っております。

なお、社外監査役清水久雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また社外監査役白石健治氏は、経理業務に長く従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、人数は平成23年3月31日現在のものを記載しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役には、経営監視のみならず、専門的な視点からの経営判断へのアドバイス等を期待しております。社外取締役の選任については、実質的な独立性を確保するため当社と利害関係のない立場であることを要件とし、取締役4名のうち1名を選任しております。

社外監査役には、会社経営の会計・税務に関する専門知識や幅広い見識を活かした適正な監査を実施することを期待しております。また定期的に代表取締役社長と意見交換を行っております。社外監査役の選任については、独立性を確保するため当社と利害関係のない立場の社外監査役1名を選任しております。

社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資本的關係はありません。

なお、人数は平成23年3月31日現在のものを記載しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	41	-	12	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	29	29	-	-	-	5

ロ．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、人事諮問委員会を設置して、取締役及び監査役の報酬決定過程の客観性、透明性を確保することとしています。人事諮問委員会は、取締役については取締役会議長より、監査役については監査役会より諮問を受け、取締役及び監査役の報酬について答申しています。取締役及び監査役の報酬は、調査会社等が行っている役員報酬サーベイ等のデータをもとに当社の事業規模、業態等からベンチマークしています。

なお、取締役に対する報酬は、固定報酬と業績報酬で構成しております。また監査役に対する報酬は、固定報酬のみで構成しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 191百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)松風	82,000	59	地域経済の振興
(株)京都銀行	49,156	42	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,000	12	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	17,000	10	取引関係の維持・強化
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	6	協力関係の維持
(株)T & Dホールディングス	2,400	5	取引関係の維持・強化
(株)クラウディア	120	0	協力関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)松風	82,000	61	地域経済の振興
(株)京都銀行	49,156	36	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,000	9	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	17,000	7	取引関係の維持・強化
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	8	協力関係の維持
(株)T & Dホールディングス	2,400	4	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	12	1	取引関係の維持・強化
(株)クラウディア	120	0	協力関係の維持

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	1	59	0
連結子会社	-	-	-	-
計	86	1	59	0

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前々連結会計年度の追加報酬額を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して48百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して39百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際顧問契約に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際顧問契約に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241	5,028
売掛金	1,748	1,504
商品及び製品	200	237
仕掛品	27	32
原材料及び貯蔵品	615	596
繰延税金資産	537	508
その他	1,058	1,158
貸倒引当金	27	31
流動資産合計	8,401	9,035
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	803	1,011
減価償却累計額	539	725
貸衣裳(純額)	263	285
建物及び構築物	10,938	11,105
減価償却累計額	3 4,834	3 5,144
建物及び構築物(純額)	1 6,104	5,961
工具、器具及び備品	4,669	4,500
減価償却累計額	3 2,740	3 3,037
工具、器具及び備品(純額)	1,928	1,462
土地	1, 2 2,207	2 2,603
建設仮勘定	791	19
その他	500	518
減価償却累計額	231	3 262
その他(純額)	268	255
有形固定資産合計	11,562	10,588
無形固定資産		
投資その他の資産	1,436	973
投資有価証券	4 222	4 221
繰延税金資産	393	680
差入保証金	3,692	3,476
その他	186	137
貸倒引当金	32	38
投資その他の資産合計	4,463	4,477
固定資産合計	17,462	16,039
資産合計	25,864	25,075

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,874	1,501
短期借入金	556	316
1年内返済予定の長期借入金	1 353	533
未払金	1,354	1,093
未払法人税等	517	413
前受金	2,317	2,335
賞与引当金	670	573
その他	1,157	992
流動負債合計	8,802	7,759
固定負債		
長期借入金	1 1,533	1,500
再評価に係る繰延税金負債	2 25	2 25
退職給付引当金	159	188
資産除去債務	-	542
その他	367	536
固定負債合計	2,085	2,793
負債合計	10,887	10,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,878	7,757
自己株式	0	0
株主資本合計	16,092	15,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	13
繰延ヘッジ損益	31	4
土地再評価差額金	2 906	2 906
為替換算調整勘定	263	565
その他の包括利益累計額合計	1,120	1,453
少数株主持分	4	4
純資産合計	14,976	14,523
負債純資産合計	25,864	25,075

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	52,082	50,555
売上原価	17,901	17,072
売上総利益	34,180	33,482
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,866	10,958
賞与引当金繰入額	584	464
退職給付引当金繰入額	156	197
賃借料	6,436	6,371
その他	14,363	14,105
販売費及び一般管理費合計	32,408	32,097
営業利益	1,772	1,385
営業外収益		
受取利息	6	15
受取賃貸料	74	64
負ののれん償却額	29	-
受取補償金	-	65
雑収入	132	118
営業外収益合計	243	263
営業外費用		
支払利息	28	25
為替差損	12	116
賃貸費用	22	16
支払手数料	11	23
開業費	-	92
雑損失	48	29
営業外費用合計	123	303
経常利益	1,892	1,345
特別利益		
固定資産売却益	-	163
その他	-	7
特別利益合計	-	170
特別損失		
減損損失	146	335
施設店舗整理損	158	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	392
その他	33	139
特別損失合計	339	1,004
税金等調整前当期純利益	1,553	511
法人税、住民税及び事業税	715	584
法人税等調整額	64	250
法人税等合計	779	334
少数株主損益調整前当期純利益	-	177
少数株主利益	0	0
当期純利益	773	176

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	-	299
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	156
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
前期末残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
前期末残高	7,402	7,878
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	773	176
当期変動額合計	475	120
当期末残高	7,878	7,757
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	15,616	16,092
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	773	176
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	475	120
当期末残高	16,092	15,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	17	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	26
当期変動額合計	2	26
当期末残高	31	4
土地再評価差額金		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	209	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	301
当期変動額合計	53	301
当期末残高	263	565
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,072	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	333
当期変動額合計	48	333
当期末残高	1,120	1,453
少数株主持分		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
前期末残高	14,544	14,976
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	773	176
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	332
当期変動額合計	431	453
当期末残高	14,976	14,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,553	511
減価償却費	1,829	1,918
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	168	95
受取利息及び受取配当金	9	18
支払利息	28	25
為替差損益（ は益）	30	34
有形固定資産除売却損益（ は益）	31	79
減損損失	146	335
施設店舗整理損	158	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	392
売上債権の増減額（ は増加）	24	236
たな卸資産の増減額（ は増加）	14	74
仕入債務の増減額（ は減少）	140	347
未払金の増減額（ は減少）	276	365
前受金の増減額（ は減少）	28	21
その他	287	188
小計	2,814	2,760
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	24	24
法人税等の支払額	732	832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	784
定期預金の払戻による収入	31	818
有形固定資産の取得による支出	2,752	1,829
有形固定資産の売却による収入	4	1,000
無形固定資産の取得による支出	300	249
差入保証金の回収による収入	221	281
差入保証金の差入による支出	311	152
その他	4	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,106	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	480	241
長期借入れによる収入	1,500	500
長期借入金の返済による支出	363	353
配当金の支払額	297	297
その他	31	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	121
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	702	786
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	4,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	5,024

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社5社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に第三者割当増資により取得した迪詩股?有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルケ、株式会社H・R・S・S、ワタベヒューマンサポート株式会社及びワタベ・ユーケーLTD.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。華徳培婚礼用品(上海)有限公司は華徳培婚礼服務(上海)有限公司と華徳培婚礼創意(上海)有限公司を吸収合併しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 TRANS QUALITY, INC. 1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立した株式会社ツドイ工及びワタベ・シンガポールP T E . L T D .を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベウェディング・カナダI N C .は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他15社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、迪詩股?有限公司は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、これにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月を連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>国内資産 貸衣裳.....定額法 建物及び構築物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を採用し ております。</p> <p>国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 主な耐用年数は5～20年であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象 期間に応じた支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法 により翌連結会計年度から費用処理することとして おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費.....支出時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円、税金等調整前当期純利益は447百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」については金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は33百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は219百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は43百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、長期資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	土地	636百万円	計	695百万円	長期借入金	1,080百万円	投資有価証券(株式)	25百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	1,500百万円	<p>1.</p> <p>2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、長期資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	21百万円	投資有価証券(株式)	29百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,000百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	1,500百万円
建物及び構築物	58百万円																																						
土地	636百万円																																						
計	695百万円																																						
長期借入金	1,080百万円																																						
投資有価証券(株式)	25百万円																																						
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																						
借入実行残高	400百万円																																						
差引額	1,600百万円																																						
コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円																																						
借入実行残高	1,500百万円																																						
差引額	1,500百万円																																						
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	21百万円																																						
投資有価証券(株式)	29百万円																																						
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																						
借入実行残高	-百万円																																						
差引額	2,000百万円																																						
コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円																																						
借入実行残高	1,500百万円																																						
差引額	1,500百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 .</p> <p>2 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拳式施設他</td> <td>西日本</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>中国上海市</td> <td>無形固定資産</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び拳式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 上記施設については収益性が低下した状態が継続しており投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価により評価しております。</p> <p>3 . 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p>	用途	場所	種類	金額	拳式施設他	西日本	建物及び構築物他	77百万円	工場	中国上海市	無形固定資産	69百万円	<p>1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拳式施設他</td> <td>東日本</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>拳式施設他</td> <td>西日本</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 . 施設店舗整理損 同左</p>	建物	136百万円	土地	17百万円	その他	9百万円	計	163百万円	用途	場所	種類	金額	拳式施設他	東日本	建物及び構築物他	204百万円	拳式施設他	西日本	建物及び構築物他	131百万円
用途	場所	種類	金額																														
拳式施設他	西日本	建物及び構築物他	77百万円																														
工場	中国上海市	無形固定資産	69百万円																														
建物	136百万円																																
土地	17百万円																																
その他	9百万円																																
計	163百万円																																
用途	場所	種類	金額																														
拳式施設他	東日本	建物及び構築物他	204百万円																														
拳式施設他	西日本	建物及び構築物他	131百万円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	725百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	725百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円
為替換算調整勘定	52百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	48百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,909,400	-	-	9,909,400
合計	9,909,400	-	-	9,909,400
自己株式				
普通株式	177	-	-	177
合計	177	-	-	177

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	148	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,909,400	-	-	9,909,400
合計	9,909,400	-	-	9,909,400
自己株式				
普通株式	177	132	-	309
合計	177	132	-	309

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	148	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,241百万円	現金及び預金 5,028百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円
現金及び現金同等物 4,237百万円	現金及び現金同等物 5,024百万円
	2. 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の期末残高は次のとおりであります。
	資産除去債務 568百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	746	72	21	840	取得価額相当額	746	61	8	817
減価償却累計額相当額	262	55	17	335	減価償却累計額相当額	310	56	6	373
期末残高相当額	484	16	4	505	期末残高相当額	436	5	1	443
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
61百万円					53百万円				
1年超					1年超				
443百万円					390百万円				
合計					合計				
505百万円					443百万円				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
74百万円					61百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
74百万円					61百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
(借主側)					(借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
5,052百万円					4,777百万円				
1年超					1年超				
16,936百万円					12,397百万円				
合計					合計				
21,989百万円					17,174百万円				
(貸主側)					(貸主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
56百万円					56百万円				
1年超					1年超				
249百万円					192百万円				
合計					合計				
305百万円					249百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することによりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引管理基準」に従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,241	4,241	-
(2) 売掛金	1,748	1,748	-
(3) 投資有価証券	136	136	-
(4) 差入保証金	1,641	1,452	189
資産計	7,768	7,578	189
(1) 買掛金	1,874	1,874	-
(2) 短期借入金	556	556	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	353	353	-
(4) 未払金	1,354	1,354	-
(5) 未払法人税等	517	517	-
(6) 長期借入金	1,533	1,533	0
負債計	6,189	6,189	0
デリバティブ取引(*)	52	52	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	86
差入保証金(*2)	2,050

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

(*2)返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)「差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,241	-	-	-
売掛金	1,748	-	-	-
差入保証金	131	128	806	574
合計	6,121	128	806	574

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することによりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して当該リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引管理基準」に従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,028	5,028	-
(2) 売掛金	1,504	1,504	-
(3) 投資有価証券	130	130	-
(4) 差入保証金	1,621	1,445	176
資産計	8,284	8,108	176
(1) 買掛金	1,501	1,501	-
(2) 短期借入金	316	316	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	533	533	-
(4) 未払金	1,093	1,093	-
(5) 未払法人税等	413	413	-
(6) 長期借入金	1,500	1,500	-
負債計	5,358	5,358	-
デリバティブ取引(*)	8	8	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	90
差入保証金(*2)	1,855

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2)返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 差入保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,028	-	-	-
売掛金	1,504	-	-	-
差入保証金	118	858	125	519
合計	6,651	858	125	519

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131	99	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131	99	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5	6	1
合計		136	106	30

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	50	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80	50	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	57	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	57	7
合計		130	108	22

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,145	-	(*1) 52
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	134	-	(*2)
合計			1,279	-	-

(*1) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 為替予約等の振り当て処理によるものは、ヘッジの対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 中国元	10	-	0	0
合計		10	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元 米ドル	売掛金 買掛金	80 1,346	- -	(*1) 3 22
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	122	-	(*2)
合計			1,549	-	-

(*1) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 為替予約等の振り当て処理によるものは、ヘッジの対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて処理しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,000	10
合計			1,500	1,000	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を採用しております。</p> <p>(株)黒雅叙園においては、平成22年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付型年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。</p>
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務(百万円)	980	1,106
年金資産(百万円)	733	789
差引(百万円)	246	317
未認識数理計算上の差異(百万円)	125	167
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	120	149
前払年金費用(百万円)	38	38
退職給付引当金期末残高(百万円)	159	188
	(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用(百万円)	110	163
利息費用(百万円)	10	11
期待運用収益(百万円)	0	0
未認識数理計算上の差異償却(百万円)	32	19
退職給付費用(百万円)	152	193
確定拠出型の退職年金掛金等(百万円)	4	3
合計(百万円)	156	197
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	1.5	1.5
期待運用収益率(%)	0.1	0.1
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	250,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,703
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td> 海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	28	貸倒引当金	30	繰越欠損金	1	未払金	16	未払費用	48	未払事業税	55	賞与引当金	278	その他	153	繰延税金資産 小計	613	評価性引当額	4	繰延税金資産 計	609	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	29	その他	41	繰延税金負債 計	71	繰延税金資産(流動)の純額	537	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	492	有形固定資産	315	無形固定資産	20	投資有価証券	9	貸倒引当金	12	退職給付引当金	44	その他	47	繰延税金資産 小計	942	評価性引当額	537	繰延税金資産 計	405	繰延税金負債(固定)		其他有価証券	12	繰延税金負債 計	12	繰延税金資産(固定)の純額	393	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	3.8%	海外支店の低率課税	0.6%	評価性引当額の繰入	8.7%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td> 海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">21.0%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	20	貸倒引当金	14	繰越欠損金	123	未払金	4	未払費用	44	未払事業税	36	賞与引当金	233	その他	157	繰延税金資産 小計	634	評価性引当額	8	繰延税金資産 計	625	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	30	その他	86	繰延税金負債 計	117	繰延税金資産(流動)の純額	508	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	594	有形固定資産	577	無形固定資産	20	投資有価証券	9	貸倒引当金	12	退職給付引当金	54	その他	53	繰延税金資産 小計	1,322	評価性引当額	632	繰延税金資産 計	689	繰延税金負債(固定)		其他有価証券	9	繰延税金負債 計	9	繰延税金資産(固定)の純額	680	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	11.5%	海外支店の低率課税	1.6%	評価性引当額の繰入	21.0%	その他	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																													
たな卸資産	28																																																																																																																																																												
貸倒引当金	30																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1																																																																																																																																																												
未払金	16																																																																																																																																																												
未払費用	48																																																																																																																																																												
未払事業税	55																																																																																																																																																												
賞与引当金	278																																																																																																																																																												
その他	153																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	613																																																																																																																																																												
評価性引当額	4																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	609																																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																													
在外子会社の留保利益	29																																																																																																																																																												
その他	41																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	71																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	537																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																													
繰越欠損金	492																																																																																																																																																												
有形固定資産	315																																																																																																																																																												
無形固定資産	20																																																																																																																																																												
投資有価証券	9																																																																																																																																																												
貸倒引当金	12																																																																																																																																																												
退職給付引当金	44																																																																																																																																																												
その他	47																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	942																																																																																																																																																												
評価性引当額	537																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	405																																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																													
其他有価証券	12																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	12																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	393																																																																																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
住民税均等割	3.8%																																																																																																																																																												
海外支店の低率課税	0.6%																																																																																																																																																												
評価性引当額の繰入	8.7%																																																																																																																																																												
その他	2.8%																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																													
たな卸資産	20																																																																																																																																																												
貸倒引当金	14																																																																																																																																																												
繰越欠損金	123																																																																																																																																																												
未払金	4																																																																																																																																																												
未払費用	44																																																																																																																																																												
未払事業税	36																																																																																																																																																												
賞与引当金	233																																																																																																																																																												
その他	157																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	634																																																																																																																																																												
評価性引当額	8																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	625																																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																													
在外子会社の留保利益	30																																																																																																																																																												
その他	86																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	117																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	508																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																													
繰越欠損金	594																																																																																																																																																												
有形固定資産	577																																																																																																																																																												
無形固定資産	20																																																																																																																																																												
投資有価証券	9																																																																																																																																																												
貸倒引当金	12																																																																																																																																																												
退職給付引当金	54																																																																																																																																																												
その他	53																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,322																																																																																																																																																												
評価性引当額	632																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	689																																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																													
其他有価証券	9																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	9																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	680																																																																																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
住民税均等割	11.5%																																																																																																																																																												
海外支店の低率課税	1.6%																																																																																																																																																												
評価性引当額の繰入	21.0%																																																																																																																																																												
その他	6.6%																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%																																																																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・拳式施設等の土地・建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であり
 ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~20年と見積り、割引率は0.2~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算
 しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

期首残高(注)	631
有形固定資産の取得に伴う増加額	17
時の経過による調整額	7
資産除去債務の履行による減少額	98
その他増減額(は減少)	10
期末残高	568

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31
 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年
 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗等に関する資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりま
 せん。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループが使用している一部の店舗等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去
 時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確
 ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができ
 ません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	50,117	1,162	424	82	152	143	52,082	-	52,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	2,718	1,141	365	1,414	1,193	6,864	(6,864)	-
合計	50,148	3,880	1,566	448	1,566	1,336	58,947	(6,864)	52,082
営業費用	48,889	3,679	1,425	483	1,473	1,270	57,222	(6,912)	50,310
営業利益(損失)	1,258	201	140	35	93	66	1,725	47	1,772
資産	20,026	1,298	1,603	1,056	1,113	1,236	26,334	(470)	25,864

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は197百万円であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,222	2,744	1,898	9,865
連結売上高(百万円)				52,082
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	5.3	3.6	18.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	21,225	30,857	52,082	-	52,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,154	165	7,320	7,320	-
計	28,380	31,023	59,403	7,320	52,082
セグメント利益	1,161	629	1,790	17	1,772
セグメント資産	21,973	7,451	29,425	3,561	25,864
その他の項目					
減価償却費	1,321	517	1,838	9	1,829
持分法適用会社への投資額	25	-	25	-	25
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,083	713	2,797	-	2,797

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 17百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,561百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額 9百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	21,667	28,888	50,555	-	50,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,862	179	7,042	7,042	-
計	28,529	29,068	57,597	7,042	50,555
セグメント利益又は損失	1,506	119	1,386	1	1,385
セグメント資産	21,556	7,089	28,645	3,570	25,075
その他の項目					
減価償却費	1,366	575	1,941	23	1,918
持分法適用会社への投資額	29	-	29	-	29
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,499	709	2,208	-	2,208

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 3,570百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 23百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	挙式関連	商製品	貸衣裳	その他	合計
外部顧客への売上高	41,180	3,646	4,772	954	50,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
39,937	5,409	5,208	50,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
8,152	1,481	954	10,588

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式	合計
減損損失	176	158	335

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
当期償却額	10	50	60
当期末残高	36	125	162

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12	不動産業	(被所有) 直接 20.23	事務所の 賃借	建物の賃借 (注2)	82	-	-
							保証金の差 入れ	-	差入保 証金	51

(注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12	不動産業	(被所有) 直接 20.23	事務所の 賃借	建物の賃借 (注2)	82	-	-
							保証金の差 入れ	-	差入保 証金	51

(注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産 1,510円94銭	1株当たり純資産 1,465円17銭
1株当たり当期純利益 78円03銭	1株当たり当期純利益 17円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	773	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	773	176
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,976	14,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4	4
(うち少数株主持分)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,972	14,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,223	9,909,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	556	316	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	353	533	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	44	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,533	1,500	1.0	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88	106	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,566	2,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金(百万円)	500	500	500	-
リース債務(百万円)	44	36	20	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	13,010	11,127	15,126	11,291
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()(百万円)	85	383	1,531	721
四半期純利益金額又は四半 期純損失() (百万円)	47	220	898	548
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.77	22.30	90.69	55.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883	1,466
売掛金	3 992	3 803
商品及び製品	119	143
原材料及び貯蔵品	43	38
前払費用	294	258
繰延税金資産	217	90
短期貸付金	3 271	3 791
未収入金	-	3 361
その他	3 457	280
貸倒引当金	53	7
流動資産合計	3,227	4,226
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	391	569
減価償却累計額	242	375
貸衣裳(純額)	148	193
建物	7,856	7,852
減価償却累計額	4 3,545	4 3,643
建物(純額)	1 4,310	4,209
構築物	167	156
減価償却累計額	4 85	4 83
構築物(純額)	81	72
車両運搬具	42	43
減価償却累計額	26	26
車両運搬具(純額)	16	4 16
工具、器具及び備品	2,176	1,952
減価償却累計額	4 1,456	4 1,420
工具、器具及び備品(純額)	720	532
土地	1, 2 1,929	2 2,325
建設仮勘定	788	5
有形固定資産合計	7,996	7,355
無形固定資産		
ソフトウェア	469	494
その他	27	28
無形固定資産合計	497	522
投資その他の資産		
投資有価証券	197	191
関係会社株式	1,335	1,507

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社出資金	1,501	1,195
従業員に対する長期貸付金	12	0
関係会社長期貸付金	874	837
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	87	53
繰延税金資産	537	708
差入保証金	3,350	3,242
その他	76	75
貸倒引当金	435	851
投資その他の資産合計	7,538	6,961
固定資産合計	16,031	14,840
資産合計	19,259	19,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,062	3 753
短期借入金	3 1,676	3 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 353	533
リース債務	7	1
未払金	342	329
未払費用	73	102
未払法人税等	54	157
前受金	1,685	1,628
預り金	18	17
賞与引当金	289	250
資産除去債務	-	25
その他	0	17
流動負債合計	5,564	5,316
固定負債		
長期借入金	1 1,533	1,500
リース債務	1	-
再評価に係る繰延税金負債	2 25	2 25
資産除去債務	-	369
その他	108	113
固定負債合計	1,668	2,008
負債合計	7,232	7,324

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	4,038	4,038
資本剰余金合計	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	750	750
別途積立金	1,910	1,910
繰越利益剰余金	2,010	1,753
利益剰余金合計	4,670	4,413
自己株式	0	0
株主資本合計	12,884	12,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	13
繰延ヘッジ損益	31	7
土地再評価差額金	² 906	² 906
評価・換算差額等合計	857	885
純資産合計	12,027	11,742
負債純資産合計	19,259	19,066

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,069	19,749
売上原価	10,000	9,674
売上総利益	10,069	10,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	811	728
給料及び手当	2,980	2,730
賞与引当金繰入額	233	191
退職給付引当金繰入額	130	124
法定福利費	441	502
減価償却費	869	887
賃借料	1,727	1,657
その他	2,412	2,342
販売費及び一般管理費合計	9,608	9,165
営業利益	461	909
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	92	402
受取賃貸料	74	62
雑収入	25	20
営業外収益合計	215	507
営業外費用		
支払利息	32	37
賃貸費用	15	9
為替差損	-	132
支払手数料	11	23
開業費	-	62
雑損失	11	13
営業外費用合計	70	278
経常利益	606	1,137
特別利益		
固定資産売却益	-	152
特別利益合計	-	152
特別損失		
貸倒引当金繰入額	290	367
減損損失	-	176
施設店舗整理損	132	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	312
その他	19	133
特別損失合計	441	1,098
税引前当期純利益	164	191
法人税、住民税及び事業税	98	175
法人税等調整額	16	24
法人税等合計	81	150
当期純利益	83	40

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
株式会社売上原価			8,413	84.1		8,303	85.8
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		172			119		
2. 商品仕入高		1,533			1,394		
合計		1,706			1,513		
3. 期末商品たな卸高		119	1,587	15.9	142	1,370	14.2
売上原価			10,000	100.0		9,674	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	750	750
当期末残高	750	750
別途積立金		
前期末残高	1,910	1,910
当期末残高	1,910	1,910
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,223	2,010
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	83	40
当期変動額合計	213	256
当期末残高	2,010	1,753
利益剰余金合計		
前期末残高	4,883	4,670
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	83	40
当期変動額合計	213	256
当期末残高	4,670	4,413
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	13,097	12,884
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	83	40
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	213	256
当期末残高	12,884	12,627

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	17	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	31	7
土地再評価差額金		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	862	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	28
当期変動額合計	5	28
当期末残高	857	885
純資産合計		
前期末残高	12,235	12,027
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	83	40
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	28
当期変動額合計	208	285
当期末残高	12,027	11,742

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) (1) 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物.....定率法 構築物.....定率法 車両及び運搬具.....定率法 器具備品.....定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5~47年 器具備品 2~20年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産(リース資産を除く) (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5．繰延資産の処理方法		開業費……………支出時に全額費用処理
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。</p> <p>なお、これらによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40百万円、税引前当期純利益は352百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「未収入金」179百万円、「立替金」119百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」「施設利用権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「電話加入権」26百万円、「施設利用権」0百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は5百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預り保証金」の金額は44百万円であります。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は21百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「固定資産除売却損」の金額は12百万円であります。 	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収入金」の金額は179百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「減損損失」の金額は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																	
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(通貨別金額)</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(56百万円)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	建物	58百万円	土地	636百万円	計	695百万円	長期借入金	1,080百万円	売掛金	177百万円	短期貸付金	267百万円	流動資産のその他	338百万円	買掛金	526百万円	短期借入金	1,176百万円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗(上海)有限公司	(56百万円)	56百万円	計		56百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円	<p>1.</p> <p>2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21百万円</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5.</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	売掛金	59百万円	未収入金	340百万円	短期貸付金	776百万円	買掛金	309百万円	短期借入金	1,200百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000百万円
建物	58百万円																																																	
土地	636百万円																																																	
計	695百万円																																																	
長期借入金	1,080百万円																																																	
売掛金	177百万円																																																	
短期貸付金	267百万円																																																	
流動資産のその他	338百万円																																																	
買掛金	526百万円																																																	
短期借入金	1,176百万円																																																	
	(通貨別金額)	保証金額																																																
華徳培婚紗(上海)有限公司	(56百万円)	56百万円																																																
計		56百万円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																	
借入実行残高	400百万円																																																	
差引額	1,600百万円																																																	
売掛金	59百万円																																																	
未収入金	340百万円																																																	
短期貸付金	776百万円																																																	
買掛金	309百万円																																																	
短期借入金	1,200百万円																																																	
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																	
借入実行残高	- 百万円																																																	
差引額	2,000百万円																																																	

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
コミットメント期間付タームローンの 総額	3,000百万円	コミットメント期間付タームローンの 総額	3,000百万円
借入実行残高	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円
差引額	1,500百万円	差引額	1,500百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 5,657百万円 受取配当金 90百万円 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は25百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 5,774百万円 受取配当金 399百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 135百万円 土地 17百万円 計 152百万円</p> <p>3. 施設店舗整理損 同左</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拳式施設他</td> <td>東日本</td> <td>建物他</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>拳式施設他</td> <td>西日本</td> <td>建物他</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び拳式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 上記施設については収益性が低下した状態が継続しており投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	拳式施設他	東日本	建物他	127百万円	拳式施設他	西日本	建物他	49百万円
用途	場所	種類	金額										
拳式施設他	東日本	建物他	127百万円										
拳式施設他	西日本	建物他	49百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	177	-	-	177
合計	177	-	-	177

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	177	132	-	309
合計	177	132	-	309

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																																																																										
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 （百万円）</th> <th>合計 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>139</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>401</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,876百万円</td> <td>(4,489)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,643百万円</td> <td>(16,288)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,519百万円</td> <td>(20,778)百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の（ ）内書は、関係会社への転貸リース取引に係る未経過リース料であります。</p> <p>（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 （百万円）	合計 （百万円）	取得価額相当額	541	541	減価償却累計額相当額	139	139	期末残高相当額	401	401	1年内	27百万円	1年超	374百万円	合計	401百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	1年内	4,876百万円	(4,489)百万円	1年超	16,643百万円	(16,288)百万円	合計	21,519百万円	(20,778)百万円	1年内	56百万円	1年超	249百万円	合計	305百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 （百万円）</th> <th>合計 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>166</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>374</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,659百万円</td> <td>(4,489)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,131百万円</td> <td>(11,799)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,791百万円</td> <td>(16,289)百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の（ ）内書は、関係会社への転貸リース取引に係る未経過リース料であります。</p> <p>（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 （百万円）	合計 （百万円）	取得価額相当額	541	541	減価償却累計額相当額	166	166	期末残高相当額	374	374	1年内	27百万円	1年超	347百万円	合計	374百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	1年内	4,659百万円	(4,489)百万円	1年超	12,131百万円	(11,799)百万円	合計	16,791百万円	(16,289)百万円	1年内	56百万円	1年超	192百万円	合計	249百万円
	建物 （百万円）	合計 （百万円）																																																																									
取得価額相当額	541	541																																																																									
減価償却累計額相当額	139	139																																																																									
期末残高相当額	401	401																																																																									
1年内	27百万円																																																																										
1年超	374百万円																																																																										
合計	401百万円																																																																										
支払リース料	27百万円																																																																										
減価償却費相当額	27百万円																																																																										
1年内	4,876百万円	(4,489)百万円																																																																									
1年超	16,643百万円	(16,288)百万円																																																																									
合計	21,519百万円	(20,778)百万円																																																																									
1年内	56百万円																																																																										
1年超	249百万円																																																																										
合計	305百万円																																																																										
	建物 （百万円）	合計 （百万円）																																																																									
取得価額相当額	541	541																																																																									
減価償却累計額相当額	166	166																																																																									
期末残高相当額	374	374																																																																									
1年内	27百万円																																																																										
1年超	347百万円																																																																										
合計	374百万円																																																																										
支払リース料	27百万円																																																																										
減価償却費相当額	27百万円																																																																										
1年内	4,659百万円	(4,489)百万円																																																																									
1年超	12,131百万円	(11,799)百万円																																																																									
合計	16,791百万円	(16,289)百万円																																																																									
1年内	56百万円																																																																										
1年超	192百万円																																																																										
合計	249百万円																																																																										

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,311百万円、関連会社株式24百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,483百万円、関連会社株式24百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産 18	たな卸資産 13
貸倒引当金 21	貸倒引当金 3
未払金 11	未払金 4
未払費用 42	未払費用 40
未払事業税 7	未払事業税 17
賞与引当金 118	賞与引当金 102
繰越外国税額控除 47	その他 5
その他 13	繰延税金資産 計 186
繰延税金資産 計 280	繰延税金負債(流動) 95
繰延税金負債(流動) 63	繰延税金資産(流動)の純額 90
繰延税金資産(流動)の純額 217	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有形固定資産 171	有形固定資産 368
無形固定資産 20	無形固定資産 20
投資有価証券 9	関係会社株式・出資金 175
関係会社株式・出資金 204	貸倒引当金 349
貸倒引当金 178	その他 16
その他 2	繰延税金資産 小計 930
繰延税金資産 計 587	評価性引当額 175
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産 計 755
その他有価証券 12	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 15	その他有価証券 9
その他 21	前払年金費用 15
繰延税金負債 計 50	その他 21
繰延税金資産(固定)の純額 537	繰延税金負債 計 47
	繰延税金資産(固定)の純額 708
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 27.4%	住民税均等割 23.5%
交際費等永久差異項目 5.2%	受取配当金等永久差異項目 74.2%
海外支店の低率課税 5.4%	海外支店の低率課税 4.1%
評価性引当額の増減 7.5%	評価性引当額の増減 91.4%
その他 1.0%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.7%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・拳式施設等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～15年と見積り、割引率は0.2～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

期首残高(注)	458
有形固定資産の取得に伴う増加額	11
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	86
その他増減額(は減少)	7
期末残高	395

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産 1,213円74銭	1株当たり純資産 1,184円98銭
1株当たり当期純利益 8円44銭	1株当たり当期純利益 4円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	83	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83	40
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,027	11,742
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,027	11,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,223	9,909,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	82,000	61
		(株)プラン・ドゥー・シー	250	50
		(株)京都銀行	49,156	36
		(株)京都放送	200	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	9
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	8
		(株)滋賀銀行	17,000	7
		(株)T & Dホールディングス	2,400	4
		第一生命保険(株)	12	1
		(株)セントラル	20	1
		その他(5銘柄)	901	0
		計	197,939	191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸衣裳	391	218	40	569	375	171	193
建物	7,856	1,557	1,561	7,852	3,643	621 (140)	4,209
構築物	167	17	28	156	83	13 (0)	72
車両運搬具	42	19	18	43	26	9 (0)	16
工具、器具及び備品	2,176	146	370	1,952	1,420	261 (35)	532
土地	1,929	480	84	2,325	-	-	2,325
建設仮勘定	788	5	788	5	-	-	5
有形固定資産計	13,353	2,444	2,892	12,905	5,550	1,285 (176)	7,355
無形固定資産							
ソフトウェア	1,038	152	410	780	286	128	494
その他	29	1	-	30	1	0	28
無形固定資産計	1,068	154	410	811	288	128	522
長期前払費用	485	3	307	181	128	38	53

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物	ホヌカイヤニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ新設工事	682
	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	440
	アニバーサリーコート ラシーネ改装工事	293
	ミラザ新宿店移転工事	41
土地	アニバーサリーコート ラシーネ土地取得	480

(減少)

建物	アヴィカ・ウェディング&リゾート売却	929
工具、器具及び備品	パソコン除却	131
ソフトウェア	販売管理システム他除却	260
長期前払費用	権利金除却	266

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	489	425	0	54	859
賞与引当金	289	250	289	-	250

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	27
普通預金	1,397
郵便貯金	30
外貨預金	1
小計	1,456
合計	1,466

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	93
JTB Hawaii Travel, LLC	79
株式会社ジェーシービー	78
株式会社エイチ・アイ・エス	70
株式会社JTBワールドパッケージング	65
その他	414
合計	803

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
992	29,905	30,094	803	97.4	11.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ウェディングドレス	63
ドレス付属小物	44
タキシード	11
メンズ用小物	9
その他	14
合計	143

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
販売促進用パンフレット	12
営業用事務消耗品	5
写真撮影材料	4
その他	16
合計	38

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
メルパルク株式会社	500
株式会社目黒雅叙園	374
ワタベ・ユーエスエーINC.	287
株式会社ツドイエ	100
その他	245
合計	1,507

6) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	338
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	337
華徳培婚紗(上海)有限公司	265
迪詩股?有限公司	77
華徳培婚禮股?有限公司	75
その他	100
合計	1,195

7) 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗保証金	2,893
営業保証金	238
その他	110
合計	3,242

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	166
株式会社ジェイティービー	95
株式会社ジャルパック	85
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	47
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	32
その他	324
合計	753

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社目黒雅叙園	1,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社三井住友銀行	100
合計	1,500

3) 前受金

区分	金額(百万円)
一般顧客預り金	1,581
ウィズクラブ等会員預り金	47
合計	1,628

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社京都銀行	600
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
三菱UFJ信託銀行株式会社	300
株式会社みずほ銀行	100
株式会社滋賀銀行	100
合計	1,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 挙式会場3万円割引ご優待券(国内直営挙式会場または海外挙式会場) 貸衣裳20%割引ご優待券 当社スタジオフォトプラン2万円割引ご優待券(スタジオフォトプランを利用しない場合は写真撮影と写真2枚を無料進呈) 直営レストラン飲食代金10%割引ご優待券 メルパルク宿泊代金20%割引ご優待券

(注)当社定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第46期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年7月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第47期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） | 平成22年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第47期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） | 平成22年11月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第47期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） | 平成23年2月2日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

ワタベウエディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウエディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウエディング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウエディング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタベウエディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月13日

ワタベウエディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウエディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウエディング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウエディング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタベウエディング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月13日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。